

計画相談支援 けいせい 拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月31 日

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	[0]	[0]	[0]
		老人福祉事業収入	[0]	[0]	[0]
		就労支援事業収入	[0]	[0]	[0]
		障害福祉サービス等事業収入	[2,591,000]	[2,808,600]	[△ 217,600]
		自立支援給付費収入	2,541,000	2,675,775	△ 134,775
		計画相談支援給付費収入	2,541,000	2,675,775	△ 134,775
		その他の事業収入	50,000	132,825	△ 82,825
		補助金事業収入（公費）	50,000	132,825	△ 82,825
		生活保護事業収入	[0]	[0]	[0]
		医療事業収入	[0]	[0]	[0]
		受取利息配当金収入	[0]	[342]	[△ 342]
		その他の収入	[0]	[0]	[0]
		事業活動収入計 (1)	[2,591,000]	[2,808,942]	[△ 217,942]
	支出	人件費支出	[6,776,000]	[6,815,958]	[△ 39,958]
		職員給料支出	5,192,000	5,236,887	△ 44,887
		職員賞与支出	666,000	666,527	△ 527
		法定福利費支出	918,000	912,544	5,456
		事業費支出	[0]	[0]	[0]
		事務費支出	[640,000]	[692,961]	[△ 52,961]
		福利厚生費支出	8,000	14,066	△ 6,066
		旅費交通費支出	54,000	58,335	△ 4,335
		研修研究費支出	11,000	21,565	△ 10,565
		事務消耗品費支出	2,000	4,786	△ 2,786
		印刷製本費支出	13,000	10,839	2,161
		通信運搬費支出	216,000	215,244	756
		広報費支出	3,000	3,580	△ 580
		業務委託費支出	2,000	1,815	185
		手数料支出	8,000	7,679	321
		賃借料支出	13,000	39,600	△ 26,600
		保守料支出	88,000	87,670	330
		車輛費支出	222,000	227,782	△ 5,782
		就労支援事業支出	[0]	[0]	[0]
		授産事業支出	[0]	[0]	[0]
		その他の支出	[0]	[0]	[0]
		事業活動支出計 (2)	[7,416,000]	[7,508,919]	[△ 92,919]
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	[△ 4,825,000]	[△ 4,699,977]	[△ 125,023]
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	[0]	[0]	[0]
		施設整備等寄附金収入	[0]	[0]	[0]
		設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]
		固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]
		その他の施設整備等による収入	[0]	[0]	[0]
		施設整備等収入計 (4)	[0]	[0]	[0]
	支出	設備資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]
		固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]
		固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]
		ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]
		その他の施設整備等による支出	[0]	[0]	[0]
		施設整備等支出計 (5)	[0]	[0]	[0]

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	[0]	[0]	[0]	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	役員等長期借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金回収収入	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	
	積立資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
	その他の活動収入計(7)	[0]	[0]	[0]	
	長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	役員等長期借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]	
	積立資産支出	[130,000]	[125,610]	[4,390]	
	退職給付引当資産支出	[130,000]	[125,610]	[4,390]	
	その他の活動支出計(8)	[130,000]	[125,610]	[4,390]	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	[△ 130,000]	[△ 125,610]	[△ 4,390]	
予備費支出(10)		[0] [0]		[0]	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		[△ 4,955,000]	[△ 4,825,587]	[△ 129,413]	

前期末支払資金残高(12)	△ 15,706,355	△ 15,706,355	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	[△ 20,661,355]	[△ 20,531,942]	[△ 129,413]	

計画相談支援 けいせい 拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	[0]	[0]	[0]
	老人福祉事業収益	[0]	[0]	[0]
	就労支援事業収益	[0]	[0]	[0]
	障害福祉サービス等事業収益	[2,808,600]	[2,613,963]	[194,637]
	自立支援給付費収益	2,675,775	2,602,620	73,155
	計画相談支援給付費収益	2,675,775	2,602,620	73,155
	その他の事業収益	132,825	11,343	121,482
	補助金事業収益 (公費)	132,825	11,343	121,482
	生活保護事業収益	[0]	[0]	[0]
	医療事業収益	[0]	[0]	[0]
	その他の収益	[0]	[0]	[0]
	サービス活動収益計 (1)	[2,808,600]	[2,613,963]	[194,637]
	費用			
	人件費	[6,948,701]	[6,921,510]	[27,191]
	職員給料	5,236,887	5,209,072	27,815
	職員賞与	476,127	524,400	△ 48,273
	賞与引当金繰入	197,533	190,400	7,133
	退職給付費用	125,610	125,610	0
	法定福利費	912,544	872,028	40,516
	事業費	[0]	[0]	[0]
	事務費	[692,961]	[432,672]	[260,289]
	福利厚生費	14,066	15,194	△ 1,128
	旅費交通費	58,335	60,688	△ 2,353
	研修研究費	21,565	22,152	△ 587
	事務消耗品費	4,786	6,194	△ 1,408
	印刷製本費	10,839	5,300	5,539
	通信運搬費	215,244	216,420	△ 1,176
	広報費	3,580	2,110	1,470
	業務委託費	1,815	0	1,815
	手数料	7,679	6,367	1,312
	賃借料	39,600	8,580	31,020
	保守料	87,670	87,670	0
	車輛費	227,782	1,997	225,785
	就労支援事業費用	[0]	[0]	[0]
	授産事業費用	[0]	[0]	[0]
	減価償却費	[43,340]	[43,340]	[0]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[0]	[0]	[0]
	サービス活動費用計 (2)	[7,685,002]	[7,397,522]	[287,480]
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	[△ 4,876,402]	[△ 4,783,559]	[△ 92,843]
サービス活動外の部	収益			
	受取利息配当金収益	[342]	[65]	[277]
	有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	積立資産評価益	[0]	[0]	[0]
	その他のサービス活動外収益	[0]	[0]	[0]
	サービス活動外収益計 (4)	[342]	[65]	[277]
サービス活動外増減の部	費用			
	有価証券売却損	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却損	[0]	[0]	[0]
	積立資産評価損	[0]	[0]	[0]
	サービス活動外費用計 (5)	[0]	[0]	[0]
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	[342]	[65]	[277]

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		[△ 4,876,060]	[△ 4,783,494]	[△ 92,566]
特別増減の費用部	施設整備等補助金収益	[0]	[0]	[0]
	施設整備等寄附金収益	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
	特別収益計(8)	[0]	[0]	[0]
	基本金組入額	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却損・処分損	[0]	[0]	[0]
	国庫補助金等特別積立金積立額	[0]	[0]	[0]
	特別費用計(9)	[0]	[0]	[0]
特別増減差額(10)=(8)-(9)		[0]	[0]	[0]
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		[△ 4,876,060]	[△ 4,783,494]	[△ 92,566]
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[△ 15,795,628]	[△ 11,012,134]	[△ 4,783,494]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[△ 20,671,688]	[△ 15,795,628]	[△ 4,876,060]
	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(15)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金積立額(16)	[0]	[0]	[0]
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 20,671,688	△ 15,795,628	△ 4,876,060

計画相談支援 けいせい 拠点区分 貸借対照表

令和 8 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[1,105,612]	[835,269]	[270,343]	流動負債	[21,835,087]	[16,732,024]	[5,103,063]
現金預金	511,082	375,368	135,714	拠点区分間借入金	21,637,554	16,541,624	5,095,930
事業未収金	500,362	448,558	51,804	賞与引当金	197,533	190,400	7,133
未収補助金	82,825	0	82,825	固定負債	[1,870,105]	[1,744,495]	[125,610]
拠点区分間貸付金	11,343	11,343	0	退職給付引当金	1,870,105	1,744,495	125,610
固定資産	[1,927,892]	[1,845,622]	[82,270]	負債の部合計	[23,705,192]	[18,476,519]	[5,228,673]
基本財産	[0]	[0]	[0]	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	[1,927,892]	[1,845,622]	[82,270]	基本金	[0]	[0]	[0]
ソフトウェア	57,787	101,127	△ 43,340	国庫補助金等特別積立金	[0]	[0]	[0]
退職給付引当資産	1,870,105	1,744,495	125,610	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[△ 20,671,688]	[△ 15,795,628]	[△ 4,876,060]
				(うち当期活動増減差額)	△ 4,876,060	△ 4,783,494	△ 92,566
				純資産の部合計	[△ 20,671,688]	[△ 15,795,628]	[△ 4,876,060]
資産の部合計	3,033,504	2,680,891	352,613	負債及び純資産の部合計	3,033,504	2,680,891	352,613

計算書類に対する注記（計画相談支援 けいせい 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、期末賞与要支給額を見積計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、横浜市社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計画相談支援 けいせい 拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため省略している。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7年4月1日 (至) 令和 8年3月31日

社会福祉法人 恵正福祉会
計画相談支援 けいせい 拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	101,127	0	0	0	43,340	0	0	0	57,787	0	158,913	0	216,700	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	101,127	0	0	0	43,340	0	0	0	57,787	0	158,913	0	216,700	0	
その他の固定資産計	101,127	0	0	0	43,340	0	0	0	57,787	0	158,913	0	216,700	0	
基本財産及びその他の固定資産計	101,127	0	0	0	43,340	0	0	0	57,787	0	158,913	0	216,700	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	101,127	0	0	0	43,340	0	0	0	57,787	0					

引当金明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 恵正福祉会
計画相談支援 けいせい 拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,744,495	125,610 (0)	0	0 (0)	1,870,105	
賞与引当金	190,400	197,533	190,400	0	197,533	
計	1,934,895	323,143	190,400	0	2,067,638	

- (注)
- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 - 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 - 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 恵正福祉会
計画相談支援 けいせい 拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	1, 744, 495	125, 610	0	1, 870, 105	退職給付引当金に対して積み立てたものである。
計	1, 744, 495	125, 610	0	1, 870, 105	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。